甲佐町議会だより







第172号

令和2年(2020)2月17日発行 発行 甲佐町議会 発行責任者 議長 宮川 安明

12月定例会



令和元年第4回(12月)定例会

令和元年第4回定例会は、12月13日に開会し、17日まで5日間の審議を行った。

議案審議においては、「交流拠点施設」「防災公園」「農業振興地域整備促進協議会」の設置に関する条例の制定、職員の給与等に関する条例の一部改正、令和元年度各会計補正予算など町長提出の17案件を慎重に審議し、すべて原案のとおり可決・適任と答申した。

一般質問には7議員が補助金制度、農業の振興、有害鳥獣対策、防災対策、資格取得支援、国土強 靭化地域計画、ごみ処理問題等について活発な議論を展開した。

審議結果一覧

区分	議案名	審議結果	
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任と	答申
議案第56号	熊本県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び規約の一部変更について	可	決
議案第57号	甲佐町交流拠点施設の設置、管理及び使用料に関する条例の制定について	可	決
議案第58号	甲佐地区防災公園条例の制定について	可	決
議案第59号	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	可	決
議案第60号	甲佐町農業振興地域整備促進協議会設置条例の制定について	可	決
議案第61号	甲佐町附属機関設置条例の制定について	可	決
議案第62号	甲佐町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を 改正する条例の制定について	可	決
議案第63号	甲佐町一般職の職員の給与に関する条例及び甲佐町一般職の任期付職員採用等 に関する条例一部を改正する条例の制定について	可	決
議案第64号	町長等の給料及び旅費に関する条例及び甲佐町議会の議員の議員報酬及び費用 弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可 (反対	決 †2)
議案第65号	訴えの提起について	可	決
議案第66号	工事請負契約の変更について (芝原地区液状化対策工事)	可	決
議案第67号	工事請負契約の変更について (甲佐地区都市公園整備工事)	可	決
議案第68号	令和元年度甲佐町一般会計補正予算(第4号)	可	決
議案第69号	令和元年度甲佐町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可	決
議案第70号	令和元年度甲佐町介護保険特別会計補正予算(第3号)	可	決
議案第71号	令和元年度甲佐町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	可	決

容は次のとおり。 審議した主な議案等の内

人権擁護委員候補者

子氏(北原区)が令和2 人権擁護委員の沼田:

薦することに対し適任者 候補者として、同氏を推 なることから、次期委員 年3月31日で任期満了と であると答申することと

条例関係

甲佐町交流拠点の設 に関する条例の制定 管理及び使用料

必要となったもの。 備に伴い、条例の制定が 戸江峡キャンプ場)の整 西村民俗資料館及び旧井 甲佐町交流拠点施設(旧 現在整備が進んでいる。

戸江峡交流拠点施設」と 交流拠点施設」及び「井 施設の名称を「古民家



甲佐地区防災公園

となった。

255万4千円を増額し、

今回の補正予算により

総額16億559万9千円

令和元年度甲佐町介

護保険特別会計補

予算(第3号)

甲佐地区防災公園条

例の制定

格及び延長の変更等に伴 事においては、側溝の規

い、2514万7779

ついて、基本的なことを 地区防災公園の管理等に 定めたもの。 整備が終了した、甲佐

とするもの。

億9867万6626円 円を増額し、契約総額1

井戸江峡交流拠点施設

工事請負契約の変更 とするもの。 額5986万3687円 93円を減額し、 容変更に伴い、 1万79 契約総

等の増及び舗装工事の内 ラ、照明灯、収納ベンチ

民健康保険特別会計 令和元年度甲佐町国

補正予算(第2号)

工事においては、パーゴ

甲佐地区都市公園整備

円となった。 総額15億5857万1千 4 08万9千円を増額し、 今回の補正予算により

般会計補正予算 令和元年度甲佐町一

3千円となった。 2945万5千円を増額 今回の補正予算では、 今回の補正予算により 総額8億4206万

施設介護サービス等給付

今回の補正予算では、

費2580万円等の増額

伴う費用1327万3千 の減額を行ったもの。 事費1億1140万円等 額に伴い町道改良舗装工 追加し、国の交付金の減 費用334万2千円等を 円、保育料無償化に伴う 95万円、教科書改訂に 町営住宅立替工事費54

> 費1210万円等の減額 着型介護サービス等給付

を行ったもの。

居宅介護サービス等給付

費1470万円、

地域密

1万1千円を増額し、 今回の補正予算により

計補正予算 (第2号) 期高齢者医療特別会 令和元年度甲佐町後

となった。 額1億5265万1千円

について(2件) 芝原地区液状化対策工

3

れたが、その経緯は。

緑川河川敷の樹木伐

Q

松ヶ崎周辺の緑川河 宗敷の樹木を伐採さ

緑川河川敷樹木伐採

12月定例会 質疑から

松ヶ崎周辺の緑川河川敷

その結果、今回国におい いただいたもの。 の樹木伐採について対応 て松ヶ崎周辺の河川敷地 管理者である国土交通省 に毎年要望を行っており、 A 採については、 河川

> 継続して行っていただき なったことから、 Q 的にも非常に良く 景観的にも河川環境

く要望していきたい。 後も国に対し継続して強 れる箇所が多々ある。 らず防災上からも懸念さ ているなど、景観のみな 町内には、まだまだ 河川敷に雑木が生え



伐開作業が行われている田口橋周辺(乙女側・1月30日撮影)



中甲橋グリーンパーク前の中州



県の補助事業により導入されたコンバイン

の経済対策補正予算 この事業は、今年度

う事業内容だが、周知を た。農機具導入等につい 強化支援事業が創設され 含めた町の取組みの方向 て助成が受けられるとい 算で担い手確保経営 今年度の国の補正予

対応していきたい。 農業法人、認定農業者の 何っている。周知に関し で創設されている。 事業採択に向けて町でも 利用申し込みがあれば、 方々に広く周知しながら、 ていないが、今後JAや ては今のところまだ行っ 条件は非常に厳しいと 可ということだが、 業者、それから個人でも の対象者が法人、 認定農

ここが聞きたい

ついては、令和元年度か

各年度の単年度収支に

圓総務課長

中期財政計画と補助金の見直し

宮本 修治 議員

必要かつ適切と認められる事業を予算化 町長

問

0)

と試算をしている。 度)においては、 度の最終年度(令和5年 の財源が不足し、計画年 ら毎年度、 億1千万円まで減少する 決算後の約13億円から3 整基金残高が平成30年度 地方債については、 平均3億円弱

支援住宅の整備など、 災前70億から80億の残高 め災害公営住宅、子育て 災害復旧事業をはじ 震 復

圓総務課長

93件、一般財源1億46 なっている。 のうち、単独補助は47件、 79万4千円である。 初予算における補助金は 般財源は約9千万円と 令和元年度一般会計当 そ

い財政状況が続く中、 令和2年度以降、

問

平成30年度末時点の残高 興事業の借り入れにより、 円まで増加すると予想を 令和2年度においては、 は約102億円となった。 している。 れ等もあり、約123億 宅建て替え事業の借り入 令和元年度以降の公営住

改めて概要について説明 変厳しい状況であるが、 て、 問

本町の財政状況は大 中期財政計画にお

単独補助の件数と一般財 ているか。 補助額の動向はどうなっ 源の金額、また、近年の かと思うが、現在、 見直し等をなされている 編成において歳入歳出 中、 このような財政状況 令和2年度の予算 町の

財政調

理解、 要かつ適時、 算編成であることを十分 限られた財源の中での予 ようにという指示を出し られる事業を予算化する 今後の厳しい財政状況 国の動向、 認識した上で、 適切と認め あるいは 必

り、 要では。 補助金については多くの 般財源が支出されてお 徹底した見直しが必

奥名町長

いる。 を作成し、その方針に基 づき予算の編成を行って 毎年度、 予算編成方針

げていきたい。 幸せを感じていただく の甲佐町に住み続けて、 た復興ということにつな あるいは地方創生に向け おり、それが創造的復興、 いくという方針を持って 「まちづくり」を進めて ただ、震災前以上にこ

課内研修

育成を図るべき。 ミュニケーションや指導 責任を持って職員間のコ 問 課内のことを課長が

有益な研修だと考える。 る研修についても、 間の融和、 中心に行っている。職員 取り組んでいる業務、 課内研修として、 今後取り組む業務を 親睦が図られ 現在 ま

> くなる。 生まれて、 からお互いの信頼関係が 組織の力が強

指導等に努めていきたい。 積極的に取り組むよう、 ンを意図した研修にも、 加え、コミュニケーショ に関する研修内容などに いうふうに考える。 を図るということは、 員のコミュニケーショ に意義があるものだと 課内研修を活用して 職務

圓総務課長



師富副町

職員間の日ごろからの

こちらから全質問を 視聴いただけます。



5月に行われた職員研修

だと思っており、

その中

うのは非常に重要なもの コミュニケーションとい

学校給食パンに県産小麦粉を

県学校給食会と協議したい 学校教育課長

> り問題ないと考える。 については、 残留農薬も基準以下であ けていると聞いており、 安全性を確認して買い付 荒田学校教育課長 は県産や国産の小麦粉 しかし、 外国産小麦粉は政府が 原材料の意向



井上農政課長

旧青年就農給付金制度

があっており、

議をしていきたい。

者となっている。

農されている。そのうち ら今年度までに16名が就 が始まった平成24年度か

の1名が町外からの移住

出されている。 が輸入小麦の9割から検 いない農薬グリホサー 子ども達の健康を守るた めにも学校給食のパンに 変更はできないのか。 将来ある

問 後の方向性は 町農業の現状と今 日 本の農業従事者の

議員

井上農政課長

齢化や後継者不足による

近年、農業従事者の高

井芹しま子

して、 策は。 うか。 農産物の輸入自由化を際 甲佐町の農業の現状はど めている。そういう中で、 強化のため大規模化を進 限なく拡大、その対策と E P A いる。更にTPP、 中で最低の水準になって 率は今や37%、先進国の と農山村の崩壊の危機が 減少と高齢化など、 広がっている。食料自給 国は農業の競争力 今後の方向性と施 日米FTAなど 日欧

問

日本では認められて

度の検討を行っている。 就農者への新たな支援制 手を作る必要がある。 産性向上を図るため、 農地の遊休化が懸念され 定農業者、農事組合、 地を適切に管理する担い ている。それを防ぎ、 人等組織への支援と新規

新規就農者への定住を各

方面から支援していきたい

認 法

促進に支援は新規就農者と定住

規就農者の拡大と支援拡 ある。町外からも含め新 りたい人を増やす必要が 激減している。農業をや 問 独自の支援策はあるのか。 充の方策と定住促進に町 甲佐町の農家戸数は

対 10 国 応年連 は一一 町の考えと「家族農業の

年間の家族農業支援の取は欠かせないとして、10 組を求めている。 社会のためには家族農業 を採択した。持続可能な 会で、「家族農業の10年 問 玉 連は2017年総 ے

支援、 提供、 農者も増加している。 バンクの活用など、移住 として、 により、 への移住やUターンなど 生活面では空き家 地元農家との連携 農業研修機会の ふるさと新規就 首都圏から地方 町 うか。

農

生

その他に

ている。

国の施策を有効に活用

による教育の方向性につ て」の質問があった。 「学習指導要領の改訂

こちらから全質問を 視聴いただけます。

いて町の考えと対応はど 家族農業の10年」につ

井上農政課長

進などを求めるもの。 る家族農業への施策の 大きな役割を果たしてい 障整備と貧困飢餓撲滅に 機関に対し、食糧安全保 年」は、加盟国及び関係 町においても農業経営 国連の「家族農業の10

日本型直接払い制度など 営所得安定対策交付金や 対応としては、 ほぼ家族農業の 集

道路整備5カ年計画の見直しと進捗状況

画されており、

事業実施

計画の整備路線として計 橋御船線で御船町の復興 良工事に着手している。 は現在終点側の交差点改 線が完了。大町塔ノ木線 ケ崎妙見谷線、

山出県道

志戸岡建設課長

骨格道路4路線中、

松

未着手は、(仮称)乙女

緊急車両が通らない里道も再度精査する 町長



荒田 博 議員

中の西寒野打越線、 2年度完了予定で、 予定。また、上揚井戸江 田県道線が今年度中完了 世持麻生原線は完了、吉 生活道路は8路線あり、 仁田子古川線は令和 施工 迫線、 問 3年度から令和4年度完 幸野線は再評価を行う。 了予定。未着手の下知行

討は。 今後新たな路線の検

志戸岡建設課長

取っている。その中で、 新規路線について検討中 望路線のアンケートを 各行政区に対し10月要 所について再度精査し、 実例もある。そういう場 取り組んで幅員を広げた 道路整備計画の中で協議 して行きたい。

である。

早川下糸田線は交付金の 配分次第ではあるが令和 らない場所はないのか。 問

めていきたい。

に向け具体的な協議を進

志戸岡建設課長

員は2メートル以下の部 分で、5路線ほどある。 緊急車両が通らない幅

奥名町長 町道ではなくても里道

において、狭あい事業で 出しをしている。 実習的な駆除組織に貸し



再評価対象の下知行幸野線

町道で緊急車両が通 取り組み状況は。 問 有害鳥獣捕獲駆除の

井上農政課長

えている状況である。町 中横田で組織されている で箱罠を昨年5基購入し よる罠班での捕獲数が増 26頭と倍程度捕獲して 和元年度、 年度実績が116頭、 数は増えている。 いる。箱罠やくくり罠に 駆除隊による猪駆除の 現在時点で2 平成 30 令

こととしている。

有害鳥獣対策

状況は。 問

この5カ年での進捗

が最近の状況は。 大していると聞いている 問 有害鳥獣の被害が 拡

問

国土強靭化計画

在の状況は。

井上農政課長

北野企画課長

平坦地へ拡大している。 増加しており、 害額ともに増加傾向であ その影響で被害面積、 熊本地震以降個体数が 生息域が 被

しくないという認識のも 害がいつ発生してもおか を進めている。地震・台 画を本年度中に策定する 的に推進することを目的 実現に向けた施策を計画 を持った、国土強靭化の な回復をするしなやかさ」 わない強さ」と「速やか して「致命的な被害を負 と、人的・物的被害に対 風・豪雨などによる大被 まで全庁的な計画の策定 現在ハードからソフト 甲佐町国土強靭化計



こちらから全質問を 視聴いただけます。

国土強靭化地域計画

緑川水系整備の加速化は

町長 国土交通省に強く要望していく

心・安全を国の力で早期 非とも整備期間を加速化 に図って頂きたいと考え 自然災害を考えれば、是 全国で毎年起こる大規模 沿線地域住民の安



とされている。 や河道の状況等に基づい 政状況、自然環境の変化 が、洪水の実績や国の財 て国も適時見直しを行う 備期間の短縮はできない 加速化については、 整

上豊内付近の緑川

内水対策の具体化は

や星の川団地周辺が出水

多くの家屋に浸水の

洪水時に が浸水

問

平成19年7月の洪水

グラウンドゴルフ場

時の浸水は大丈夫か『総合運動公園』洪氷

一総合計画において、 内水対策については、 内 被害があった。 総合運動公園

問

佐野 議員

奥名町長

水対策実施計画を作成し

県へ要望を行うとあ

議員 を行っている。今後も強 あらゆる機会に要望活動 認識を持っているので、 場所は国交省と町は共通 所や急いで整備が必要な は厳しい。ただ、 く要望を行っていきたい 緑川整備計画の加速化 厳しい状況と思う 危険個

要望を強めて頂きたい。 全について心配している。 沿線自治体とも協力し、 町民は緑川堤防の安 て、

られないものか。

志戸岡建設課長

奥名町長

洪水での浸水被害は避け

被害の可能性がある。

町では、

平成28年6月豪

雨の大きな災害があった。

備するといわれている。

整備計画」

は30年間で整 「緑川水系

問

国交省の

えている事業について、 行っている。中長期で考 溝の管理など維持管理を 議している。 あり、事業の進め方も協 管理者との協議が必要で 県、それぞれの河川 河川の土砂撤去、 側

るが、具体的な対策はで

志戸岡建設課長

きているのか。

検証し、 とめた。 調査を行った。これまで に流域別の対策や効果を 内水対策の実施計画に いては、平成29年度に 対策案を取りま

短期で出来る対策とし

中甲橋水位が4・6m 浸水の可能性を想定して 濫危険水位に達した時に 氾濫危険水位に達した時 心配される。平成19年に 洪水時に浸水することが 川敷に整備され、 に越水した。 総合運動公園」 中甲橋の氾 緑川の は河 0

最小限に抑えられるよう 撤去活動を行い、 業協会と結んで、 動に関する協定を町建設 撤去等の災害防止支援活 いざという時には施設 施設の 被害を

整備中の「総合運動公園」

の要請を

国へ温暖化防止策定

とは明らか。異常気象に きかける必要があると思 国への積極的な行動を働 止に力を注ぐ必要がある。 いる日本こそ、 よる大きな被害を受けて 因が地球温暖化であるこ 町長の考えは。 異常気象の大きな原 温暖化防

止対策を自治体に示すこ 応策を考えて、 国の方でしっかりと対 温暖化防

とが一番いいと考える。 見直しなどの質問があっ その他に 洪水ハザードマップ

こちらから全質問を 視聴いただけます。

な態勢を整えている。

烙取得支援について

町全体の共通課題としての支援を検討 町長



田中 議員

を考えるが如何か。

井上農政課長

は、 なっている。 わな猟免許で6千円と われており助成額として する経費の一部助成が行 協議会で、資格取得に関 城地域林業木材産業振興 貸格支援だが、 有害鳥獣駆除に関する 銃猟免許で9千円、 実際の免許 現在上益

問 等の説明を求む。 度が行われている。 就業資格取得支援助成制 どのようなものがあるの 職を希望する際の支援は、 か、また、八代市では、 雇用対策の中で、 就

約4万円から5万円かか 猟友会費等が必要になり 料や登録免許税、 の診断書費用、 許の申請手数料及び医師 心者講習会費用、 大きくなっている。 る見込みで個人負担は、 狩猟手数 さらに 狩猟免 問

現在町での鳥獣害に

取得にかかる費用は、

初

問

町で就職を希望され

要である。町で活躍され

る猟友会の後継者育成の

罠猟の免許等の資格が必

駆除をするにも銃免許

足など聞いている。 友会の高齢化、 駆除に当たられている猟 よる農作物の被害に対し、

後継者不

ためにも資格取得の支援

対策の有効策の検討を行 いたいと考えている。 得助成を含めた有害鳥獣 めをかけるため、 駆除隊の隊員減少に歯止 能性を模索し、有害鳥獣 例の検討などあらゆる可 グや他自治体との参考事 の最重要課題と考えてい 有害鳥獣対策は、 駆除隊とのヒアリン 免許取 喫緊

ある。 る。 円までとし他の制度に該 ピュータ資格関連で半額 されている主な資格は 教育訓練講座であり申請 する1年以内に終了する 八代市が取り組まれてい 望する際の資格等の取得 された方などが就職を希 において失業により離職 を助成し上限額は、5万 護職員初任者研修、コン 大型免許、医療事務、 講座は、厚生大臣が指定 に対する助成制度として 対象となる資格取得 現在、県内市町村 介



北野企画課長

支援、県では、 家庭に対する職業支援が 公共職業安定所による ひとり親

画を策定していく中で検 が町総合計画と同期する 策等については、 ととしている。新たな政 な計画を策定していくこ 形で令和3年度から新た 年度が期限となっている 生甲佐町総合戦略は、 まち・ひと・しごと創 次期計 本



と思い提案する。

続ける幸せ感につながる 援があることが町に住み

町長の

ると思う。

手厚い町の支

やっていきたいと考えて

れば費用も2分の1にな 地方創生交付金を利用す に組み込んで頂きたい。 支援として町の総合戦略 町の活性化、また子育て る方への資格支援を行い

奥名町長

討する。

期世代に対する雇用に対 する支援が強化されてい いが今後国は、 も考えられないこともな 地方創生の中での検討 就職氷河

当しない方が対象である。

う支援も引きつづき町で 災士の資格を取ってもら を持っている。 通じて行われており、 の資格取得は、 かもしれないが狩猟免許 に直接的に結びつかない く状況にあるという認識 協議会を 就職支援

きたい。 いる。 後の検討課題にさせて頂 用対策をにらみながら今 考え提案の件は、 題としての支援を第1に ていない町全体に共通課 まず国、 県で実施され 玉

北野企画課長

見解をお願いする。



こちらから全質問を 視聴いただけます。

町版国土強靭化計画と堤防の安全性について

内水対策等を念頭に 町長 堤防の整備、 計画策定に臨む

ある。

問

本町の堤防の定期点

検はなされているか。

志戸岡建設課長 管理者である国土交诵

以上で巡視されている。 洪水時や地震時には基準 視をされている。また、 水防箇所巡視を国、 省により週2回の河川巡 年1回緑川重要 県



甲斐 良 議員

画とその進捗状況は。 問 本町の堤防の整備計

町管内の13㎞については は5%で、そのうち甲佐 公表されておらず不明で 全体で完成堤防の進捗率 国が管理する緑川水系

志戸岡建設課長

れぞれ何ヵ所あるか。 区域と特別警戒区域はそ 区域」以外で発生した。 体が指定している「警戒 本町には、土砂災害警戒 発生し、その3割は自治

町合同で行い、 防が決壊した台風19号で 川140ヵ所にも及ぶ堤 関東東北を直撃し、 有している。 令和元年10月12日に 情報を共 71 河

問

佐々木くらし安全推進室長

に示されており、 甲佐町地域防災計画書 基準は。 る洪水時の避難指示等の 堤防決壊の恐れがあ

あわせて土砂災害も

問

想定した町の総合防災訓 定した訓練の実施計画は 令和元年度に地震を 水害を想

問 練を行ったが、

測や河川巡視等からの情 気象予

志戸岡建設課長

警戒区域となっている。 23ヵ所が土砂災害特別 32ヵ所でそのうちの2 土砂災害警戒区域が2

する。 避難することが必ずしも ことがある。 宅の2階への避難を促す 迫した状況に応じて、自 かれており、 報をもとに総合的に判断 適切ではなく、事態が切 避難指示の3つに分 避難準備、 避難場所に 避難勧

佐々木くらし安全推進室長

今後検討したい。 定した訓練についても、 と考えている。水害を想 等を想定した訓練は必要 が流れており、 町にも一級河川の緑川 堤防決壊

思いは。 むべきと思うが、 在の堤防の強化を盛り込 策定において、 整備区間の早期整備と現 町版国土強靭化: 堤防の未 町長の 計画

堤防整備が待たれる緑川左岸(船津地区)



こちらから全質問を 視聴いただけます。

奥名町長

ている。 場合には、重点化、 靭化関連予算を配分する 記することが条件とされ 国においては、 見える化を計画に明 国土強

本松甲佐線は地域発展の生命線

町長 県土木部へ町の考えを伝える



鳴瀬 美善 議員

整備率は、

志戸岡建設課長

要望箇所である。 目の内4項目が甲佐町 部分の改修を含め、 町は41・8%である。 て、上揚団地付近の狭小 -佐町は45・9%、 今年度の事業要望とし 路線全体の延長は14 43 . 8 % 8項 美里 km

は。 える。 問 されているが、今回質問 など、様々な形で整備が 育センター裏の防災工事 を始め、 発展の生命線であると考 路であるとともに、 宮内地区にとって生活道 した県道三本松甲佐線は、 現在、 今後の地域振興策 宮内地区社会教 災害復旧工事 地域

橋本環境衛生課長

上益城郡内のごみ処理

井上農政課長

奥名町長

問

県道三本松甲佐線の

未

だ車の離合にも支障を来 整備状況については、

す箇所が数多くある。

現在までの工事の進捗

で堤防改修やその他事業 と、今後整備を進める上

ていないが、必要が生じ 修事業等との調整は行っ いる。現在まで、県道改 圃場整備事業を計画して 令和2年度採択に向け、 た場合は調整を図る。 上揚地区については、

> 建て替え工事については、 場の整備を、上揚住宅の 点から井戸江峡キャンプ

ついては、地方創生の観

要性がある。

できる。

周知については、

問

新施設の建設に向け、

宮内地区の振興対策に

働しているが、

施設は、

現在3施設が稼

クリーンセンターで引き

老朽化が進み、

更新の必 いずれも

料の減免を受けることが 受けられるものは、

た、水道事業については、

組んできたが、

年度の稼働を目標に取り 上益城5町共同で令和7

しているが、今後ホーム 合わせに応じてお知らせ

ージでも周知を図る。

の発生により、

各町の財 熊本地震 人口減少対策として、ま

改良が待たれる三本松甲佐線 (上揚地区) 狭あいな道路事情もあり、 三本松甲佐線については、 の考えを伝えていく。 ころで、県土木部へも町 井戸江峡橋を利用したと 私の政策目標にも掲げて いる事業である。質問の

施設間での広域連携は 災害時のごみの受入れや

ごみの状況を例とし、現 襲った台風や水害等によ 口 問 あるいは、各施設間での の建設時期や近隣市町、 在進められている新施設 広域的な連携の考えは、 の関東や東北地方を 大量に発生した災害 熊本地震を始め、

問

被災者への支援とそ

橋本環境衛生課長 の周知は

ては証明書の発行により、 自然災害や火災につい



熊本地震発生当時の震災ごみ

ることから、 は自治体と民間、 おいて、 奥名町長

とから、

当初計画より複

政状況が厳しくなったこ

問

災害時における、

数年遅れる見込みである。

の締結の考えは。

み処理の広域連携協定等

には、さまざまな場面に 災害等の緊急事態発生時 熊本地震の教訓か との連携が必要であ 自治体間あるい 協定締結を 関係団

こちらから全質問を 視聴いただけます。

田丁

放課後子ども教室「まつやま塾

船津区 森田 義勝

なりました。 線から離れ、その後まつやま塾に参加するように 私は、 長年やってきた事業を三年前に譲渡し

とチャレンジしています。 す。その活動内容は、どこにもない非常に危険な 教育課と一緒になって一年間を通し活動していま 小刀やのこ、鎌などを使っての宝箱作りや干し柿 現在、塾生は ミニ門松作りにソー 一年生から六年生まで24名で社会 メン流し、 その他色々

事にしてくれると信じています。個性が強い子ど ために体力の続く限り頑張っていこうと決意して どもたちが生きた勉強を通じてコメー粒一粒を大 れらは我々でも経験したことがない仕事です。 います。 もが多い中、 かけ干し、 他にも色々植え付けていて、 しています。 残りの人生地域のため、 昔のコメ作りは大変だったと知ると同時に、 畑には大根、里いも、 足ふみ脱穀、 秋には、 自分自身も成長させられています。 昔ながらの作業で稲刈り、 からいも、 更に唐箕にて選別し、 将来ある子どもたちの 水田には、米作りを じゃがいも等 子

上益城郡 川議会議員研修会に

修会に、 11月8日に益城町で開催された上益城郡町議会議員研 議員12名で参加してきた。

講義いただき、子育て・教育環境の整備を検討していく うえで非常に参考になるも 重要性等を分かりやすく、またユーモアを交えながらご 題に基づき講演が行われた。子育てにおける親の役割の 健次郎氏が講師として招かれ、「免許更新・親の目更新 ~これまでの生徒指導・野球指導をとおして~という演 講演会では、 熊本国府高等学校硬式野球部監督の齋藤

のであった。

たい。 ち取ることができた。 甲佐町議会は見事優勝を勝 チーム戦として行われたが このチームワークを今後の 大会が開催された。 議会運営にも生かしていき ムワークで得た結果であり 会としてグラウンドゴルフ その後は親善スポーツ大 各町の チー



回(3月)定例会は、3月6日開会の予定です。

編

後

集

記

会に参加できてきている づつではありますが、 えようとしています 5名の新人議員も少し 議員改選から一年を迎 議

ことを実感として感じら

ご提案をお待ち致します。 議会活動を活性化してま 能のチェック機関として で反映できる様、 施策や運営により良き形 ち、皆様の思いが行政 個々の視点や考え方に立 方から頂きましたご意見 れるようになりました。 や要望など、それぞれ いりますので、皆様方の 私たちは、町民の皆様 鳴瀬美善 行政機 0

委員 委 委 委 長

※令和2年第

議会広報編集特別委員会 甲斐 高士

1

副委員長 員員員 森田 佐野 宮本 精子 安春

鳴瀬 田中 美善

委

町民の皆様の議会傍聴をお待ちしています。 お気軽にお越しください

第 172 号 2020年2月17日発行

甲佐町

議会だより